

第36回大阪市廃棄物減量等推進審議会議事要旨

1. 日 時 平成19年7月6日(金) 午後2時00分から午後4時00分

2. 場 所 大阪キャッスルホテル 7階「梅の間」

3. 出席者

(委員)

郡瀧会長、藤田副会長、有年委員、今岡委員、小川委員、小畑委員、武智委員、寺澤委員、中根委員、服部委員、花嶋委員、原田委員、東元専門委員、細見委員、宮川委員、村田委員、山田委員

(事務局)

辻企画担当課長、深津廃棄物処理計画担当課長、村山収集輸送効率化担当課長、谷一般廃棄物規制担当課長

4. 議 題

「大阪市における事業系ごみ減量施策のあり方」について

5. 議事要旨

(1) 事務局から資料に基づき、現在の諮問の論点整理、今後のスケジュール及び、大規模建築物における減量施策のあり方等について説明を行った。

(2) 大阪ターミナルビル株式会社から、同社におけるごみ減量等の取組事例の紹介を受けた。

(3) 意見等の概要

- ・ 厨芥類のリサイクルは、肥・飼料化に限界があるため、バイオマスリサイクルをどう進めるかの検討が必要。
- ・ 廃棄物の発生抑制・再生に関して、行政が率先して民意を盛り上げていくことが大事。
- ・ マイカップの自動販売機など小さな取組を積み重ねていくべき。
- ・ 廃棄物の管理ができていない事業者は、安全・防災面もしっかり管理できていると思われ、そういった面に関する市の部局と連携して、横断的に協力要請すべき。
- ・ 生ごみは、下水汚泥とともに処理することも考えなければならない。
- ・ ごみゼロリーダーの事業系版の制度をつくり、指導等を行うという手法も考えられる。
- ・ リサイクルには経費負担が生じるため、発生抑制の取組が大事である。

(4) 今後の対応

- ・ 中小零細事業者における減量施策などの論点について、審議を行う。

6. 会議資料

(1) 第36回 大阪市廃棄物減量等推進審議会 資料1

(2) " 資料2

(3) " 資料3